

震災が仕事に与えた影響とその帰結としての意識変化に関する社会学的考察—東日本大震災の事例から

伊藤 駿^{1,2}

Sociological Research on the Effects of Disaster on Jobs and the Consequential Change in Attitudes

Shun ITO^{1,2}

Abstract

The aim of this research is to reveal actual condition of the influence of the Great East Japan Earthquake in 2011 on employment. In addition, I explore the effect of experiences about their job conditions on one's attitude towards employment.

For that, this research analyzed public data about the earthquake and employment from three perspective; 1) Is there difference of damage due to business type? 2) Is there difference of damage due to one's position? 3) Is there effect to one's attitude owing to their experiences about their job condition?

As a result, 1) many types of business got damage from earthquake, 2) however, the scale of damage is depending on their business type, backgrounds and positions. 3) the experiences effect on attitudes in aspects two; negative attitude to "working" and consideration sympathy to the around people.

キーワード：仕事，社会学的研究，ヴァルネラビリティ，東日本大震災，量的調査

Key words: job, sociological research, vulnerability, The Great East Japan Earthquake, quantitative research

1. 問題の所在と先行研究

本研究の目的は、東日本大震災が人々に与えた影響のうち、特に人々の「仕事」に対する影響に着目し、その実態と特徴を明らかにすることである。また、その仕事への影響が人々のその後の意識にいかなる影響を与えたのかを明らかにし、震災からの復興における雇用や就業状況に対する施

策に関するインプリケーションを提示する。

東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）が与えた人々の雇用状況や働き方に対する影響は大きい（三菱UFJリサーチ & コンサルティング，2011；厚生労働省，2012；労働政策研究・研修機構，2012）。それは、津波被害による物的損害やそれに伴う営業停止と

¹ 大阪大学大学院人間科学研究科
Graduate School of Human Sciences, Osaka University

² 日本学術振興会特別研究員
Research Fellow, Japan Society for Promotion of Science

いった被害といったハード面を再整備していくことによって一定の回復が見込めるものだけでなく、原発事故による放射能汚染に対する危惧や偏見、風評被害などを含めたソフト面での課題解決が必要なものもある(総務省, 2013)。こうした状況のなかで、厚生労働省は、発災直後から、失業給付の支給や、事業者に対する雇用調整助成金や労働保険料の負担軽減などの施策を打ち出し、被災者の救済に努めてきた。しかしながら、上記の施策については、被災地の企業のなかには求人を出しても、応募がこないという不満を与えたということも指摘されており、それらの施策の評価については被災者救済に一定の成果があったという肯定的意見と求人に対する応募を抑制することにつながったという否定的意見の両方が存在している。一方、雇用調整助成金の拡大的適用も含めた雇用対策の機動的な実施がなければ被災地の雇用情勢はより悪化していたことも予想されるという指摘が多くの研究からなされている(例えば、野口, 2012; 玄田, 2012; 玄田, 2014)。こうした議論からも災害時の緊急対応と復興過程のバランスも含めて、雇用や就業状況に対する施策を実施するためには、様々な側面からの検討が必要となっていることがわかる。また、賠償金に依存した生活が続くと、「公的扶助を受けた家庭で育った子どももまた、公的扶助に依存する可能性が高い」という福祉依存(Corcoran & Adams, 1997)のリスクを指摘している研究もあり(阿部, 2014; 伊藤, 2019)、仕事に対する実態把握や必要に応じた改善方策を検討するといったアプローチは震災直後だけでなく、震災からの時間が経過してきた現在においても行っていくことが重要である。

東日本大震災と仕事に関する先行研究は、主に2つの側面から行われてきた。第一に、震災時に様々な業務がどのように行われてきたのか、という震災への対応を明らかにしたものである。第二には震災による仕事に対する影響を明らかにし、その後の復興施策に対して示唆を与えるものである。

第一の研究としては、東日本大震災が起きた時間帯が小中学校の下校時間であったこともあり、

震災時の学校現場の対応を明らかにした清水・堀・松田(2013)や池上・加藤(2012)の研究が挙げられる。特に清水ら(2013)の研究は、震災直後から継続的に学校現場と関わり、その実践が震災から時間を経るにつれてどのように変化していったのかという点をエスノグラフィーの手法から明らかにしており、被災地の学校のリアリティを描き出している。また池上・加藤(2012)の研究は、甚大な被害を受けた石巻市立大川小学校の事例を通して災害時に教師が取るべき対応などを検討することで、今後二度と同じ被害を学校現場が受けないための防災意識の向上につながってきたと考えられる。また、学校現場に限らず、避難所生活において、地元の商店街の店主たちが中心となり、それぞれの長所を活かし合うことで円滑な運営が可能になった様相を明らかにした志津川小学校避難所自治会記録保存プロジェクト実行委員会・志水(2017)の研究も、広義の震災と仕事に関する研究と捉えることができる。いずれの研究においても、震災時にそれぞれの業種や立場によって迫られる対応や可能となる実践を明らかにしているという点で今後の災害時に参考とされる研究であると言えよう。

他方で第二の点に関しては、労働経済学の視座から、東日本大震災が仕事に与えた影響を明らかにした玄田(2014)や先行研究から東日本大震災以降の岩手県・宮城県・福島県の3県の人口と労働人口がどのように変化していくのかを考察した周(2012)がある。まず、玄田(2014)は2012年の就業構造基本調査を用いて、震災による人々の仕事に対する被害について統計的手法から、その実態を明らかにした。その結果に基づけば、震災によって自身の仕事へ影響を受けたと回答した人は、女性よりも男性の方が多くなっていた。また若年層の就業者ほど震災によって仕事に影響を受けていた。加えて、学歴別では、高校卒(以下、高卒)に比べて、大学卒(大卒)や短大・高専卒は、仕事への影響が抑制されていたと結論づけている。また、周(2012)は、被災地の復興について、「人的資本」と「成長基調」という二つが鍵であることを先行研究から述べている。その上で、東日

本大震災で甚大な被害を受けた3県について検討し、福島県は人的資本の損害が甚大である上、震災前から停滞基調であったために復興には時間を要し、また人口や雇用規模が震災以前の水準に戻ることは困難であること、宮城県や岩手県の人的資本の損害規模は1995年の阪神・淡路大震災における神戸市と同程度であり、震災前からやや成長基調であった宮城県は復興がより円滑に進み、停滞基調であった岩手県は復興に時間を要するだろうと予測した。また、行政や経済界にとっては、東日本大震災がもたらした苦境を逆手に取ることができれば、被災地で震災前よりも強い経済システムを作ることが可能だと述べる。その意味では、東日本大震災は「東北3県にとっての『危機』であり、『好機』」(周, 2012 p.42)だと指摘している。

ただし、上記の玄田の研究には2つの課題が指摘できる。第一に、人々が受けた影響はそれぞれが有する属性(性別や学歴)に規定されているのか、それともそれぞれの就業先の業種や立場によって異なるのかということが明らかにされていない。当然のことながら、例えば震災によって漁場が壊滅的状况に置かれれば漁業を営む人々の影響は大きい一方で、林業や農業従事者たちにそれほど大きな影響を与えるとは限らない。このことを踏まえれば、それぞれの業種や立場についても検討した上で、人々の属性が勘案されることが必要である。第二に、玄田が分析したデータは2012年の就業構造基本調査であり、震災直後の分析に焦点が当てられている点にある。もちろん、震災直後の影響を明らかにしたことでその影響の大きさを詳らかにするとともに、復興施策に対する即時的な提言等につながったと考えられるが、他方で震災から一定の時間が経過することによって顕在化する課題も存在する。例えば、震災直後はボランティアの参画によって、観光関係の仕事などは需要が発生する一方で、時間の経過によってその数が減少していくということが挙げられる。この2点を乗り越えることは、今後起こりうる災害において、周(2012)が行ったような先行研究からの復興過程の予測を検討していく際、マクロな視点からの予測だけでなくその復興のなかで発生

しうる個人の属性などに起因する格差の問題といったミクロな視点や、復興までの長期的な視点からの示唆を与えることができると考えられる。

これまで、災害時には人々が持つ属性や立場によって、どれだけヴァルネラブルな状況に置かれるかが左右されることが指摘されてきた(清水, 2016)。また、仁平(2013)は東日本大震災から見られた日本社会の脆弱性について次のように整理している。第一に高齢社会型震災であること、第二に障害者支援体制の弱さが障害者の死亡率を高めたこと、第三に医療従事者や福祉従事者などの地方の地域資源が不足していたり、合併によって周辺化された地域において脆弱性が顕著に見られたりしたこと、第四に避難生活においては特に女性が困難な立場に置かれたが、これは日本社会が抱えている構造的なジェンダー格差によるものだという事である。

清水(2016)は個人が有する属性に着目し、その影響の大きさを、また、仁平(2013)は日本社会の構造そのものが有している脆弱性を明らかにしたという点では、焦点が異なっている。しかし両者の指摘の重要な点は、震災の影響の受けやすさ、すなわちヴァルネラビリティは日本社会の構造や、それによって規定された個人の属性によっても影響を受けており、その構造や実態を明らかにしていくことの必要性を指摘したことにある。そこで人々の仕事への影響について扱う本稿においても、人々が有する属性や業種に注目し、その影響の多層性を明らかにすることをめざす。

また、仕事への影響自体が、人々のその後の意識にどのような影響を与えたのかという視点も必要である。仕事への影響に限らず、震災の経験は被災者のその後の意識に影響を及ぼし、時に心的外傷後ストレス障害(PTSD)などとして現れていることが多くの先行研究から指摘されてきた(富士・庄司・遠藤他, 2012; 小関・小関・大谷他, 2013; 平沢・成田, 2015など)。また、PTSDに限らず、震災後の個人行動の変容に関する調査は行われてきたが(新谷・加瀬・遠藤他, 2015; アド・スタディーズ編集部, 2016)、そうした行動を促すきっかけとなるような意識や、その規定要因に

については検討がなされてこなかった。

殊に仕事という観点では、自らの仕事に対して離職や減給などといったネガティブな影響を受けた人々はその後、希望する働き方の意識が変容したりや周囲に対する思いやりの気持ちを持つことが多くなってきたりしていることが報告されている(内閣府, 2013; 稲場, 2011)。しかしながら、内閣府の調査では働き方に関する意識の根本に当たるとも考えられる「仕事そのもの」に対する意識が十分に検討されていなかったり、そうした意識変容の規定要因として個人の属性について十分な検討がなされていなかったりする。

上記の問題意識のもと、本稿は東日本大震災が人々の仕事に与えた影響を明らかにすることをめざす。ただしそれは仕事への影響の有無を明らかにするのではなく、個人の属性や業種といった変数を加味することで、その影響の重層性を明らかにすることを意味している。そして、その仕事への影響が、人々のその後の意識にどのような影響を与えるのかということを明らかにする。つまり、仕事に対する震災の影響自体の規定要因と、その仕事への影響が与えた帰結の一つとして人々の意識変容を捉えることとする。先行研究においては、震災直後の調査が中心となり、また勤務先の影響と実際に自身の仕事への影響が同一視されてきた。しかし、本研究においては、震災から一定の時間が経過した時点でのデータ収集を行い、勤務先への影響だけでなく実際に自身の仕事への影響を受けたか、否か、そしてその影響はどのような要因に規定されているのかということを明らかにする。さらにこれまで常に従属変数、つまり帰結として震災による仕事への影響が扱われてきた。そこで本研究においては、一定の時間が経過した時点での調査を分析し、仕事への影響がその後どのような帰結を生んでいるのか/いないのかという点を明らかにする。そうすることで、災害発生時、仕事への影響そのものに注目していく必要性を指摘する。そのために具体的な作業課題として、次の3点を設定した。

① 震災による仕事への影響は、勤務先の業種に

よって異なっているのかを明らかにすること。

② その上で、震災による仕事への影響は人々が有する属性や立場などによって異なるのかを明らかにすること。

③ 震災によって自らの仕事に影響を受けた人たちは、その後生活や仕事に対する意識をどのように変容させたのか/変容させなかったのかを明らかにすること。

上記の課題を遂行するために、次節で述べる公開データの二次分析を行う。

2. 使用するデータ

本稿では2014年に玄田有史氏が中心となって実施した「震災後の仕事と希望に関するアンケート調査」の個票データを用いて分析を行う。なお本個票データは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターに使用目的(研究目的)を説明した上で、提供を受けた。本調査は、東北地方もしくは関東地方に在住している20歳以上59歳以下の男女(学生を除く)13,703人を対象に2014年2月、ウェブを用いて行われた。有効回答数は10,466件であり、回収率は75.9%である。調査の企画段階では10,000件の回答の確保を目標とし、就業構造基本調査の調査地域と年齢層の推定人口を参考に、20代、30代、40代、50代の構成は2:3:3:2を目安とした。また正社員、それ以外の社員、自営部門、無職の構成についても、就業構造基本調査を踏まえて5:2:1:2程度とすることを目指し、ほぼその構成比が実現した時点で調査を終了した(東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター, 2016)。

上記の設計で行われた本調査は、回答者の属性(性別や年齢等)、政治・社会への意識(選挙行動等)、希望への意識・行動、東日本大震災による経験を軸に38の項目を尋ねている。本調査で特筆すべきことは、震災前後の仕事への意識変化と生活への意識変化を取り扱っているという点であり、ここから、本研究の課題を遂行するために適した調査であると判断した。なお本稿で扱う項目

について、ダミー変数として用いるものは度数分布表を表1に、連続変数として用いるものは記述統計を表2としてまとめた。震災時の居住地域については、玄田(2014)の研究を参考にし、被災都道府県を次の基準で策定した。第一に、東日本大震災の津波被害で死亡者および行方不明者が発生した都道府県、第二に原発事故によって避難指示区域に指定された地域を含む都道府県である。その結果、被災都道府県は、岩手県・宮城県・福島県・青森県・茨城県・千葉県となった。ただし、玄田(2014)においては回答者の居住地域を市区町村まで把握し、先の被災地域を定義している一方で、本稿ではデータの制約上、都道府県までしか把握できていない。以下、本稿では上記の手続きによって抽出された6県を便宜的に被災6県と呼ぶこととする。また表2のうち、仕事に対するネガティブな意識と周囲に対する思いやりの意識は、震災後の気持ちの変化に関する複数の質問項目を因子分析(最尤法)によって作成した(表3及び表4)。因子分析は、本調査が扱った震災後の仕事に関する意識変化と生活に関する意識変化

の質問項目をもとに探索的に行った。因子負荷量などを参考に調整し、変数を作成した。最後に、表1のうち、「震災による勤務先の影響」及び、「震災による自身の仕事への影響」について説明する。まず前者については、震災によって、自身の勤め先に何らかの被害があったか否かを尋ねている。例えば、設備の損壊や風評被害による売上の減少、従業員の死亡や行方不明が該当する。一方で、後者の影響とは、被害を受けた勤め先にいるなかで、実際に自分に対する影響があったか否かを尋ねている。これは、例えば、退職・休職・勤務時間の短縮などが含まれる。なおそれぞれの、詳細については表5に示した。また、次節以降の分析においては、あくまで本調査の回答者の勤務先についての言及に限られており、悉皆調査ではないということに注意が必要である。

また、分析にあたっては、統計ソフト SPSS Statistics のバージョン24を用いた。

表1 使用する変数の度数分布表

		度数	構成比
震災による勤務先の影響	あった	4124	50.055
	なかった	4115	49.945
震災時の業種	農業・林業・漁業	54	0.655
	建設業	404	4.904
	製造業	1401	17.004
	電気・ガス・熱供給・水道業	94	1.141
	情報通信業	589	7.149
	運輸業、郵便業	361	4.382
	卸売業、小売業	852	10.341
	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	621	7.537
	学術研究、専門・技術サービス業	199	2.415
	宿泊業、飲食サービス業	301	3.653
	生活関連サービス業、娯楽業	176	2.136
	教育、学習支援業	456	5.535
	医療、福祉	670	8.132
	サービス業(他に分類されないもの)	1265	15.354
	公務(他に分類されないもの)	401	4.867
	その他	395	4.794
	震災時の居住地域	岩手県在住	165
宮城県在住		437	4.189
福島県在住		210	2.013
青森県在住		187	1.793
茨城県在住		411	3.940
千葉県在住		1235	11.840
その他都道府県	7786	74.643	
震災による自身の仕事への影響	あった	2757	66.853
	なかった	1367	33.147
性別	男性	5146	49.169
	女性	5320	50.831

		度数	構成比
学歴	中卒	173	1.754
	高卒(含む、高専・短大・専門学校)	5187	53.518
	大卒(含む、大学院)	4505	46.482
配偶者	あり	6102	58.303
	なし(含む、離別・死別)	4364	41.697
子ども	あり	4904	46.856
	なし	5562	53.144
震災時の役職	会社役員・経営者	179	2.173
	正社員・正職員	5156	62.580
	パート(パートタイム)	902	10.948
	アルバイト	369	4.479
	臨時(臨時社員)	56	0.680
	非常勤	50	0.607
	日雇い	14	0.170
	派遣	311	3.775
	請負	17	0.206
	契約	227	2.755
	嘱託	40	0.485
	フリーター	146	1.772
	フリー(フリーランス・自由業)	185	2.245
個人請負	15	0.182	
自営業	393	4.770	
家業の手伝い(家族従業者)	86	1.044	
内職	57	0.692	
その他	36	0.437	
2010年から2013年にかけての収入の変化	収入増加	2057	23.144
	収入維持	3833	43.126
	収入減少	2998	33.731

表2 使用する変数の記述統計量

	平均	標準偏差
年齢	40.070	9.753
仕事に対するネガティブな意識	0.000	0.893
周囲に対する思いやりの意識	0.000	0.949

表3 因子分析の結果（仕事に対するネガティブな意識）

質問項目	因子負荷量
仕事をするのが空しくなった	0.831
仕事をするのが怖くなった	0.701
仕事を辞めて仕事以外のやりたいことをしようと思った	0.650

因子抽出法：最尤法

表4 因子分析の結果（周囲に対する思いやりの意識）

質問項目	因子負荷量
友人や知人をもっと大切にしたいと思った	0.938
家族をもっと大切にしたいと思った	0.759
誰かの役に立つことをしたいと思った	0.615

因子抽出法：最尤法

3. 結果

3.1 どのような仕事に影響を受けたのか

まず東日本大震災は、どのような業種に影響を与えたのか明らかにしていく。まず、業種ごとの差を見るために、震災による勤務先の影響の有無（あり = 1, なし = 0）を従属変数とする「平均の比較（分散分析）」を行った。なお、従属変数については2節においても述べた通り、設備の損壊や風評被害による売上の減少など様々な影響を一括りにしていることには注意を要する。ただし、ここで第一に問うのは影響の多様性である。すなわち特定の業種に特徴的な被害の実態を把握し、業種ごとの差異を論じるのではなく、それぞれの業種ごとに影響の大きさに差異があるのか、ないのか、ということであるため、従属変数には影響の有無という二択の質問項目を投入した。その上で、特に影響を受けたとされる業種や、逆に影響が小さかったと考えられる業種の影響の内容を述べていくこととする。

平均の比較を行ったところ、 $F=16.104$ 、自由度は15となり、1%水準で有意であった。そこで、平均の比較の結果を表6として作成した。表6を

表5 勤務先への被害及び自身の仕事への影響に関する度数分布

	詳細	度数	構成比
勤務先への被害	施設・設備の損壊	あり	2735 66.159
		なし	1399 33.841
	事務所の閉鎖	あり	400 9.699
		なし	3724 91.301
	取引先の活動停止	あり	830 20.126
		なし	3294 79.874
	従業員の死亡・行方不明	あり	230 5.577
		なし	3894 94.423
	停電及び石油の不足	あり	1539 37.318
		なし	2585 62.682
風評被害による売上減少	あり	347 8.414	
	なし	3777 91.586	
その他	あり	255 6.183	
	なし	3869 93.817	
自身の仕事への被害	答えたくない	あり	163 3.952
		なし	3961 96.048
	退職（自己都合）	あり	71 2.575
		なし	2686 97.425
	退職（会社都合）	あり	87 3.156
		なし	2670 96.844
	休職（一週間未満）	あり	197 7.145
		なし	2560 92.855
	休職（一週間以上）	あり	206 7.472
		なし	2551 92.528
就業時間の短縮	あり	631 22.887	
	なし	2126 77.113	
就業曜日の変更	あり	323 11.716	
	なし	2434 88.284	
給与・賞与の減少	あり	605 21.944	
	なし	2152 78.056	
仕事内容の変更	あり	702 25.462	
	なし	2055 74.538	
勤務場所の変更	あり	152 5.513	
	なし	2605 94.487	
通勤・帰宅の困難（一週間未満）	あり	941 34.131	
	なし	1816 65.869	
通勤・帰宅の困難（一週間以上）	あり	251 9.104	
	なし	2506 90.896	
その他	あり	180 6.529	
	なし	2577 93.471	

見ると、影響を受けたと回答した人々の割合が高い業種は、「製造業」であり、続いて、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」となっている。これらの業種及び後に述べる、影響を受けたと回答した人々の割合が低かった業種の影響の詳細について表7にまとめた。まず製造業については、風評被害を除いた影響が他の業種よりも高くなっていた。特に施設・設備の損壊や取引先の活動停止、停電及び石油の不足については、他の業種の影響よりも9ポイント程度高くなって

表6 勤務先への影響を従属変数、業種を独立変数とする平均の比較

震災による勤務先への影響 (影響あり = 1, 影響なし = 0)

	平均値	度数	標準偏差
農業・林業・漁業	0.537	54	0.503
建設業	0.465	404	0.499
製造業	0.634	1401	0.482
電気・ガス・熱供給・水道業	0.617	94	0.489
情報通信業	0.447	589	0.498
運輸業、郵便業	0.529	361	0.500
卸売業、小売業	0.569	852	0.495
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	0.443	621	0.497
学術研究、専門・技術サービス業	0.377	199	0.486
宿泊業、飲食サービス業	0.565	301	0.497
生活関連サービス業、娯楽業	0.585	176	0.494
教育、学習支援業	0.480	456	0.500
医療、福祉	0.455	670	0.498
サービス業 (他に分類されないもの)	0.414	1265	0.493
公務 (他に分類されないもの)	0.516	401	0.500
その他	0.365	395	0.482
合計	0.501	8239	0.500

表7 特定の業種の影響の詳細

特定の業種の影響の詳細 (影響あり = 1, 影響なし = 0 とし、その平均値を100倍したもの)

影響		施設・設備の損壊	事務所の閉鎖	取引先の活動停止	従業員の志望・行方不明	停電及び石油の不足	風評被害による売上減少
製造業	該当	72.523	10.473	27.590	6.306	44.032	7.770
	非該当	64.308	9.487	18.078	5.377	35.476	8.591
電気・ガス・熱供給・水道業	該当	75.862	17.241	20.690	31.035	48.276	32.759
	非該当	65.937	9.592	20.118	5.214	37.162	8.067
高 生活関連サービス業・娯楽業	該当	69.903	6.796	11.651	2.913	35.922	14.563
	非該当	65.979	9.774	20.343	5.645	37.354	8.257
卸売業・小売業	該当	59.794	10.722	24.742	4.124	35.464	11.134
	非該当	66.914	9.563	19.511	5.771	37.565	8.052
宿泊業・飲食サービス業	該当	52.941	10.588	10.000	0.588	37.059	24.118
	非該当	66.641	9.661	20.562	5.792	37.329	7.739
学術研究・専門・技術職	該当	68.000	9.333	26.667	2.667	34.667	5.333
	非該当	66.041	9.706	20.005	5.631	37.367	8.471
低 サービス業 (他に分類されないもの)	該当	59.733	10.305	21.183	4.199	29.962	10.305
	非該当	67.000	9.611	19.972	5.778	38.389	8.139
医療・福祉	該当	61.312	5.246	8.853	2.295	52.131	0.000
	非該当	66.457	10.055	21.026	5.839	36.135	9.086

いた。続く、電気・ガス・熱供給・水道業については、いずれの項目についても他業種よりも影響を受けたと答えた割合が高かったが、特に施設・設備の損壊や従業員の死亡・行方不明、停電及び石油の不足、風評被害による売上減少の数値が他の業種よりも10ポイント程度高くなっていた。生活関連サービス業、娯楽業については、製造業やライフラインのように10ポイント程度の差異は他業種と比較しても見られないものの、風評被害による売上減少が高く出ている。卸売業・小売業については若干取引先の活動停止が高く、宿泊業・飲食サービス業については風評被害による売上減

少と回答した割合が16ポイント高くなっていた。ただし、施設・設備の損壊などの項目は低くなっており、1節で述べたハード面の被害というよりもソフト面の被害が大きかった業種ということができよう。

他方で、「その他」を除くと、影響を受けたと回答した人の割合が低かった業種は、「学術研究・専門・技術サービス業」(以下、専門職)、続いて、「サービス業」、「医療・福祉」という結果となった。専門職については、取引先の活動停止が7ポイント他業種よりも高いものの、その他は平均的もしくは平均以下となっている。またサービス業につ

いては、全ての項目が平均的もしくは平均以下、医療・福祉については停電及び石油の不足が他業種よりも16ポイント高いものの、その他の項目については平均以下となった。

この結果から2つのことを指摘することができる。第一に、分析において平均の比較の結果、独立変数ごとにその影響に有意差が確認されたことから、業種によってその被害の大きさや影響度合いが異なるということである。ただし、平均値が0となった業種はなく、どのような業種も少なからず影響を受けているということには注意が必要である。

第二に、業種によって影響の内容にも差異が見られた。このことから業種の影響の内容に応じた支援施策が必要となることが想定される。あくまで推測の域を出ないが、風評被害の問題については原発事故独自の影響内容と解釈でき、東日本大震災の独自の影響とも考えられる。

続いて、業種だけでなく、地域による差を検討していきたい。ただしデータの制約上、ここでい

う地域とは震災時の居住地域となっていることに注意を要する。分析にあたっては、2011年3月頃の勤め先の被害状況を従属変数とした、二項ロジスティック回帰分析を行い、その結果を表8として示した。ロジスティック回帰分析の結果、疑似決定係数(Nagelkerke R²)は0.093となった。この結果を見ていくと、震災時の居住地域について、投入した被災6県においても、そうでない県と比較した時、影響を大きく受けていることが明らかになった。ただし、所謂「被災三県」として捉えられる岩手県・宮城県・福島県と比較した時、茨城県は青森県や千葉県より受けた影響が大きく、それは被災三県とほぼ同じ水準となっている。もちろん茨城県の被害がこれまで等閑視されてきたと、ここから指摘することはできないが、被災三県という表現からは想定されない地域においても、その地域と同程度の影響を受けているという結果は看過できない事実である。

では、様々な業種、また広い範囲で東日本大震災は勤務先に影響を及ぼしているが、実際に自身

表8 震災による勤務先への影響に関する二項ロジスティック回帰分析

震災による勤務先の影響あり(影響あり=1, 影響なし=0)				
変数名	Coef.	S.E.	Exp(B)	
切片	0.389***	0.057	1.475	
漁業・林業・農業	-0.626**	0.289	0.534	
建設業	-0.807***	0.118	0.446	
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.160	0.225	0.852	
情報通信業	-0.739***	0.101	0.477	
運輸業・郵便業	-0.442***	0.121	0.643	
卸売業・小売業	-0.305**	0.090	0.737	
金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業	-0.760***	0.100	0.468	
業種	学術研究・専門・技術サービス業	-1.079***	0.160	0.340
宿泊業・飲食サービス業	-0.293**	0.131	0.746	
生活関連サービス業・娯楽業	-0.263	0.167	0.769	
教育・学習支援業	-0.677***	0.112	0.508	
医療・福祉	-0.786***	0.098	0.456	
サービス業(他に分類されないもの)	-0.914***	0.081	0.401	
公務(他に分類されないもの)	-0.589***	0.118	0.555	
その他	-1.110***	0.121	0.329	
震災時の居住地域	岩手県在住	1.279***	0.206	3.593
宮城県在住	1.480***	0.133	4.392	
福島県在住	1.454***	0.187	4.279	
青森県在住	0.571***	0.169	1.770	
茨城県在住	1.360***	0.135	3.896	
千葉県在住	0.206***	0.071	1.228	
-2LL	10829.153			
Cox-Snell R ²	0.069			
Nagelkerke R ²	0.093			

注) N=8,239, ***p<0.01, **p<0.05, *p<0.1. 基準カテゴリは製造業およびその他の都道府県である。

の仕事について影響を受けている人はどのような人なのであろうか。この課題を次項で確認していきたい。

3.2 どのような立場の人が影響を受けたのか

震災による自身の仕事への影響を従属変数として、二項ロジスティック回帰分析を行った(表9)。本項では3段階にモデルの拡張をしながら分析を行った。まず、前項で行った分析と同様に仕事の

職種及び居住地域を独立変数として投入したモデル1である。続くモデル2では、年齢、性別、学歴および婚姻状況、子どもの有無といった個人属性を投入している。最後のモデル3では、震災当時の仕事における役職を投入し、置かれた立場によって仕事への影響が左右されたのかを検証した。

モデル1の結果を見ると勤務先の業種による影響に差が見られる。統計上有意な影響が確認され

表9 震災による自身の仕事への影響に関する二項ロジスティック回帰分析

変数名	震災による自身の仕事への影響 (あり=1, なし=0)								
	モデル1			モデル2			モデル3		
	Coef.	S.E.	Exp(B)	Coef.	S.E.	Exp(B)	Coef.	S.E.	Exp(B)
切片	0.520***	0.074	1.682	0.776***	0.187	2.173	0.762***	0.192	2.142
業種									
漁業・林業・農業	0.144	0.429	1.155	0.119	0.428	1.126	-0.021	0.459	0.979
建設業	-0.071	0.171	0.931	-0.062	0.172	0.940	-0.123	0.173	0.885
電気・ガス・熱供給・水道業	0.801**	0.344	2.227	0.782**	0.345	2.186	0.781**	0.346	2.184
情報通信業	-0.079	0.147	0.924	-0.079	0.147	0.924	-0.102	0.148	0.903
運輸業・郵便業	0.325*	0.178	1.384	0.300*	0.179	1.350	0.326*	0.180	1.385
卸売業・小売業	-0.123	0.119	0.885	-0.053	0.121	0.948	-0.024	0.125	0.976
金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業	-0.184	0.143	0.832	-0.123	0.144	0.885	-0.133	0.145	0.875
学術研究・専門・技術サービス業	0.509*	0.281	1.664	0.528*	0.282	1.695	0.487*	0.283	1.628
宿泊業・飲食サービス業	0.686***	0.202	1.986	0.796***	0.205	2.217	0.897***	0.215	2.453
生活関連サービス業・娯楽業	-0.052	0.221	0.949	0.027	0.223	1.027	0.022	0.229	1.022
教育・学習支援業	0.114	0.164	1.121	0.204	0.166	1.227	0.171	0.172	1.187
医療・福祉	-0.015	0.142	0.985	0.102	0.146	1.108	0.074	0.147	1.077
サービス業(他に分類されないもの)	0.144	0.119	1.155	0.207*	0.121	1.230	0.212*	0.123	1.237
公務(他に分類されないもの)	0.248	0.172	1.282	0.259	0.173	1.296	0.284	0.174	1.329
その他	-0.078	0.190	0.925	-0.021	0.191	0.979	-0.080	0.196	0.923
岩手県在住	1.015***	0.278	2.759	1.034***	0.279	2.811	1.068***	0.282	2.911
宮城県在住	0.577***	0.147	1.781	0.576***	0.148	1.779	0.578***	0.149	1.783
福島県在住	1.096***	0.237	2.993	1.114***	0.237	3.045	1.123***	0.239	3.073
青森県在住	0.263	0.238	1.301	0.237	0.240	1.268	0.210	0.244	1.234
茨城県在住	0.639***	0.158	1.895	0.634***	0.158	1.885	0.620***	0.160	1.859
千葉県在住	0.006	0.104	1.006	-0.003	0.104	0.997	0.013	0.105	1.013
年齢				-0.005	0.004	0.995	-0.005	0.004	0.995
性別				-0.316***	0.075	0.729	-0.194**	0.085	0.824
学歴				-0.186	0.312	0.830	-0.165	0.317	0.848
高卒				0.085	0.081	1.089	0.115	0.082	1.121
婚姻状況				-0.017	0.091	0.983	-0.003	0.092	0.997
子ども				0.014	0.092	1.014	0.024	0.093	1.024
震災時の居住地域									
会社役員・経営者							0.280	0.256	1.323
パート							-0.350***	0.127	0.705
アルバイト							-0.470**	0.182	0.625
臨時(臨時社員)							-0.755*	0.396	0.470
非常勤							0.944*	0.556	2.571
日雇い							0.307	0.826	1.359
派遣							-0.006	0.194	0.994
請負							-0.578	0.788	0.561
契約							0.055	0.194	1.056
嘱託							-0.893**	0.442	0.409
フリーター							-0.207	0.309	0.813
フリー(フリーランス・自由業)							0.659*	0.370	1.933
個人請負(インディペンデント・コントラクター)							-0.529	1.421	0.589
自営業							0.659***	0.225	1.932
家事の手伝い(家族従事者)							-0.034	0.436	0.967
内職							1.306	1.067	3.691
その他							-0.358	0.476	0.699
-2LL			5123.352			5104.469			5059.801
Cox-Snell R2			0.026			0.030			0.041
Nagelkerke R2			0.036			0.042			0.057

注) N=4,116, ***p<0.01, **p<0.05, *p<0.1. 基準カテゴリは、製造業、その他の地域、男性、大卒、配偶者なし、子どもなし、正社員・正職員。

たのは、1%水準で「宿泊業・飲食サービス業」、5%水準で、「電気・ガス・熱供給・水道業」である。また10%水準で、「運輸業・郵便業」となった。有意となったいずれの項目についても回帰係数は正の値となっているため、基準カテゴリの製造業と比較して、それらの業種に就いている人々は自身への仕事への影響があったと人々が考えていることが明らかになった。この結果を解釈していくと次のようになる。まず「宿泊業・飲食サービス業」に従事していた人について、震災直後は旅行の中止を判断する人が現れる上、東日本大震災時には原発事故もあり、旅行者数の大幅な減少が起こっていたことに起因すると考えられる(二神, 2012)。宿泊業や飲食サービス業では、実際に観光客や地域の人々が通うことがなければ、売上が得られず大きな影響を受けたと解釈することができる。続いて「電気・ガス・熱供給・水道業」従事者について考えれば、想起されるのは東日本大震災に伴う原発事故である。この事故を巡っては東京電力の責任が問われるとともに、消費者に対しては電気料金の値上げ、事業者に対しては避難者に対する賠償命令が出されるなど、その影響は甚大なものであったことは記憶に新しい。また東日本大震災に限らず震災時には、ライフラインの寸断などが起こり、昼夜を問わず対応に追われることは周知の事実である。そのことを踏まえれば、原発事故に限らず災害時には影響を他業種と比較しても影響が出やすい業種と考えることができるだろう。また「運輸業・郵便業」従事者においては、道路状況や被害に応じて現地に輸送することができなくなり、様々な影響が従業者に出たと考えることができる。モデル1の最後に震災時の居住地について検討した結果、岩手県、宮城県、福島県に加えて茨城県においても、他県と比較して有意に正の方向への影響が確認された。前項と同様に、被災三県や茨城県についてはその他の地域と比較して、人々が仕事に対して影響を受けたと考えていることが明らかになったといえる。

続いて個人の属性を投入したモデル2を検討していこう。まず新しく投入した変数を見ると、性別(女性)が負の方向に影響していることが明ら

かになった。言い換えると、女性と比較して男性のほうが自身の仕事に影響を受けたと考えているということである。またモデル1と比較すると「宿泊業・飲食サービス業」の回帰係数が若干増加しており、独立した影響が認められる。さらに、モデル1においては、有意な影響が確認されなかった「サービス業(他に分類されないもの)」についてもモデル2においては影響が確認された。このことから、個人の属性を考慮した上では、前項で確認した業種に加えて、「サービス業」についても基準カテゴリである「製造業」と比較して影響を受けやすくなっていたと考えられる。サービス業が影響を受けた理由としては、業種の性質上、人や企業に対してサービスを提供するため、観光客の減少や避難に伴う人口減少や企業の撤退によって、影響を受けたということが推測できる。

最後にモデル3について検討していく。モデル3においては、モデル2に追加して職場における役職を投入した。これにより、同じ職場内においてもそれぞれが置かれている立場によって、震災の影響が質的に異なるか否かを検討することができる。新しく投入した独立変数に着目すると、まず1%水準で有意な結果を正の方向に得たものとして「自営業」がある。基準カテゴリである、正社員・正職員と比較して、大きな影響を受けていたことがわかる。続いて、5%水準で有意な影響が確認されたものとして、正の方向に非常勤、負の方向に、臨時(臨時社員)、アルバイト、嘱託という立場がある。最後に、パートについても10%水準で、負の方向に有意な影響が認められた。これらの結果を解釈すると次の通りになる。まず自営業については震災の際の賃金保障などが全て自身に依存することとなる。そのため企業などとは異なり、営業する個人が影響を受けやすい環境にあったと考えられる。同様に正の方向に影響が見られた、非常勤については、震災において事業の停止などが起こった際に、先んじて解雇や減給のリスクを抱えていたと言えよう。しかし、臨時(臨時社員)、アルバイト、嘱託といった非正規の立場については負の方向への影響が確認されており、言い換えれば正社員・正職員と比較して仕事

に対する影響があったと考えている人々の割合が少なかった。こうした状況については、臨時や嘱託については予め雇用期間が定められていたり、短期間を想定していたりするものであったこと、また、震災後任期を限定した臨時職員が増加しているということが考えられる。樋口・小林・何他(2013)においては、2013年の就業構造基本調査の結果から震災以降、再就職した人々の6割が非正規従業者となっており、非正規職については震災後も一定の雇用が維持されていると考えることができる。また、臨時職員については、被災地における復興関係の雇用が進み、臨時職員を雇用するケースが増えたことの影響も考えられよう。復興庁(2018)の調査によれば、自治体職員に限った調査であるが、臨時職員の雇用は震災以降増加し続けている。先の臨時職員への影響に関する解釈に一定の妥当性があることを示していると言える。これらの結果から、必ずしも震災以前に臨時やアルバイト、嘱託として働いていた人々がそれほど影響を受けなかったということを実証することは困難である一方で、震災後も同様の役職で働くことが正社員・正職員と比較して可能であったということは指摘できよう。

他方で、同様に非正規雇用でありながら、正社員・正職員と比較して大きな影響があった非常勤という立場について考えていきたい。結論を先に述べれば、実質的にフルタイムで長期に渡って働いている人も少なくないということがこうした結果を得た理由として考えられる。実際に本調査において震災当時の役職を「非常勤」と回答している人の6割が教育・学習支援業に従事していた。学校現場で非常勤として働く多くの教職員は実際には正規職員と同様のフルタイムで働いていたり、多くの学校が一定の人員を非正規雇用で賄っていたりする一方で、1年毎の更新や不安定な身分にあることが指摘されている(原北, 2017; 原北, 2018)。しかし、震災直後から学校が休校となるケースもあり、その時非常勤の教職員は無職、無給の状況となる。学習支援業についても子どもが避難すると自ずと休業に追い込まれることになりやすいという性質を有していることは想像に難

くない。そのために、震災時には影響を受けやすい状況にあったという解釈ができる。

同時にモデル1及び2において投入された変数に着目すると、モデル2と比較して、「宿泊業・飲食サービス業」、「サービス業」については両者ともに係数が増加し、従業員の立場を考慮しても、それぞれの業種独自の影響を有していることが確認された。加えて、「公務」についても正の方向への影響が確認された。また都道府県については、岩手県、福島県において係数が増加し、宮城県、茨城県については係数が減少している。最後に個人の属性に着目すると、性別(女性)の回帰係数が減少している。このことから、性別の影響については、モデル3で新たに投入した職場における立場に規定されていたと解釈できる。ただし、モデル3においても性別は5%水準で負の方向に影響を有しており、女性と比較して男性の方が自らの仕事に影響を受けたということには違いない。業種や役職を考慮した上でも、なぜ男性のほうが影響を受けやすかったのか、ということをごここで明らかにすることはできない。この点については、今後の研究によってその影響のメカニズムを明らかにしていくことが必要であろう。

3.3 震災による仕事への影響は人々のその後の意識に影響を与えたのか

続いて、震災によって自身の仕事に対して影響を受けたという経験が、人々の仕事や生活に対する意識に影響を与えたか否かを検討する。従属変数には、離職などの経験に着目して、仕事に対するネガティブな意識を持ったのかということに加えて、稲場(2011)を参考に、周囲に対する思いやりの意識の変化を取り上げた。そのうえで、重回帰分析を行った(表10)。投入した独立変数は、性別、年齢、学歴、婚姻状況、子どもの有無、震災時の居住地域、収入の変化、震災による自身の仕事への影響である。なお、分析にあたっては、震災による仕事への影響と2010年と比較した時の2013年の年収の増減の交互作用についても検討をしたが、共線性の問題が見られたこと、統計的にも有意な効果は見られなかったため、分析から除

表10 震災後の気持ちの変化に関する重回帰分析

変数名	仕事に対するネガティブな意識			周囲への思いやり			
	Coef.	S.E.	β	Coef.	S.E.	β	
切片	0.394	0.091	***	0.188	0.089	**	
性別	女性	-0.137	0.036	-0.072***	0.362	0.034	0.189***
年齢	年齢	-0.011	0.002	-0.112***	-0.015	0.002	-0.148***
学歴	中卒	0.056	0.168	0.006	-0.324	0.153	-0.036**
	高卒	0.063	0.038	0.029	-0.021	0.037	-0.010
婚姻状況	配偶者あり	-0.067	0.044	-0.035	0.176	0.043	0.092***
子どもの有無	子どもあり	-0.025	0.045	-0.013	0.083	0.042	0.044*
	岩手県在住	0.134	0.107	0.022	0.041	0.101	0.007
震災時の居住地域	宮城県在住	0.002	0.067	0.001	0.157	0.064	0.042**
	福島県在住	0.124	0.095	0.023	0.149	0.088	0.029*
	青森県在住	-0.107	0.120	-0.016	0.042	0.109	0.007
	茨城県在住	-0.145	0.068	-0.038**	0.022	0.067	0.006
	千葉県在住	0.063	0.051	0.022	0.066	0.050	0.023
2010年から2013年に かけての収入の変化	収入増加	-0.106	0.042	-0.050**	0.058	0.041	0.027
	収入減少	0.232	0.037	0.122***	0.045	0.036	0.023
震災による仕事の影響	震災による仕事への影響あり	0.175	0.035	0.090***	0.176	0.034	0.088***
adj. R2		0.043		0.079			

注) N=3,289 (周囲への思いやり), 3,081 (仕事に対するネガティブな意識), *** $p<0.01$, ** $p<0.05$, * $p<0.1$ 。基準カテゴリは男性、大卒、配偶者なし、子どもなし、その他の都道府県、収入維持、震災による自身の仕事への影響なし、である。

外した。

まず、仕事に対するネガティブな意識の規定要因について検討していく。重回帰分析の結果、 $F=10.283$ (自由度は15) となり、1%水準で有意であった。結果を見ていくと、まず最も大きな要因は収入の減少であり、正の方向に影響を有していることから、基準カテゴリである収入が維持している人々と比較して、減少した人々のほうが仕事に対するネガティブな意識を有するようになったとわかる。続いて係数が大きいものとして、年齢の影響が負の方向に認められた。つまり若い人ほど仕事に対するネガティブな意識を有するようになった。それに続き、震災による仕事の影響が正の方向に影響を有している。このことから、震災によって自身の仕事に何らかの影響を受けた人は、震災後、仕事に対するネガティブな意識を持つようになったと考えられる。また、性別(女性)と震災時の居住地域(茨城県)については、負の方向に5%水準で有意な結果を得た。つまり女性よりも基準カテゴリである男性、配偶者がいる人よりもいない人のほうが仕事に対するネガティブな意識を震災後持つようになったということが明らかになった。

続いて、「周囲への思いやり」を従属変数とする重回帰分析の結果、 $F=19.906$ (自由度は15) であ

り、1%水準で有意となった。結果を見ていくと、最も大きな影響を有しているのは、性別(女性)であり、1%水準で正の方向に影響を有している。このことから男性と比較して女性のほうが震災後周囲への思いやりを持つようになったということがわかる。それに続いて、震災による仕事への影響(1%水準)、配偶者の有無(1%水準)、子どもの有無(10%水準)、そして震災時の居住地域(宮城県、5%水準)(福島県、10%水準)が正の方向に影響を、また年齢(1%水準)、学歴(中卒)が5%水準で負の方向に影響を有していた。つまり、震災による仕事への影響を受けていない人よりも受けた人のほうが、配偶者がいない人よりもいる人、また年齢が若い人、中卒の人よりも大卒の人、そして最後に子どもがいない人よりもいる人のほうが、周囲への思いやりの気持ちを持つようになったということが明らかになった。

以上、2つの意識変化に着目し、その変化の規定要因を明らかにした。両者ともに震災による仕事への影響は有意な影響を有していたが、その経験に限らず個人の属性や年収の変化による影響も確認された。1時点での調査のため、パネルデータを用いた調査と比較すれば、震災による仕事への影響と意識変化の因果関係を厳密に明らかにできたわけではない。しかし、仕事への影響を受け

ていない人と比較すると、受けた人のほうが震災後、仕事に対するネガティブな意識を有するようになったり、周囲の人々への思いやりの気持ちを持つようになったりしたという一定の傾向が示されたといえる。

4. 考察

これらの結果をもとに、1節で述べたヴァルネラビリティに立ち返ると次のように考察することができる。まず仕事という観点から考えた時、震災の凄まじさは、いずれの業種に対してもその影響が確認されたことから明らかである。ただし、業種によってもその影響の大きさには差異があり、特に製造業や電気・ガス・熱供給・水道業などにおいては、厳しい状況に置かれたことが本稿の結果から推察できる。

しかしながら、個人レベルに立ち返ると、よりヴァルネラブルな状況に置かれやすい属性が析出された。今回の分析で得られた知見に照らせば、ライフラインや宿泊飲食業に従事する人々、岩手県・宮城県・福島県に加えて茨城県に居住していた人々、また女性より男性、非常勤や自営業の立場にある人がヴァルネラビリティの高い人であったと考えられる。例えば、こうした状況を考えれば、企業に対する支援施策だけでなく、個人レベルの属性や勤務先の業種、そこにおける役職に着目し、それぞれの状況に応じた支援施策も必要となってくるのが指摘できる。もちろん、失業手当などの施策がそれに該当するだろうが、むしろ失業する以前の対策として、それぞれの置かれた状況のヴァルネラビリティに着目することも必要であるということが本稿の主張の一つである。

また、自身の仕事に対して影響を受けるという経験はその後の意識変容も規定していた。仕事への影響を受けるという経験は、周囲への思いやりの意識を持つようになることを規定する要因の一つであった一方で、仕事に対してはネガティブな意識を持つようになる規定要因となっていることが明らかになった。こうした状況を考えれば、確かに1節で参照したように失業給付金の拡大・延長を通して求職に対する応募を控えさせる力が働

いた可能性は否定できないが、自身の仕事に影響を受けるということが、仕事に対するネガティブな意識を持つようになる規定要因となっていた状況を踏まえた時、失業給付がなかったからといって求職に対する応募が促されたとは必ずしも言えない。むしろ表3に示した意識があるなかにおいて、生活に対するセーフティネットとして失業給付金の意義を指摘することもできよう。

1節でも述べた通り、2012年の就業構造基本調査を分析した玄田(2014)に対して本稿では、震災から3年が経過した2014年時点での状況を分析した。玄田の研究においても、本稿の研究においても、まず個人の属性や役職によって震災による仕事への影響に差異があることが指摘された。ただし、玄田の研究は全国の人々を対象とした就業構造基本調査を分析しているのに対して本稿の調査は東北地方・関東地方在住の約10,000人を対象とした調査の公開データを分析しているということもあり、結果の詳細においては差異が見られたことには注意を要する。これが調査対象者のサンプリングによって生じた差異なのか、それとも表5の自身の仕事への被害が実際に時間の経過によって変化しているのかという点は明らかにすることはできない。しかし、勤め先が被害を受けている上で、実際に自身の就業やまた働き方などに影響を及ぼしているのかということを含括的に分析するだけでなく、さらにそうした影響を受けるという経験が、その後の意識形成にどのように影響を及ぼすのかという点を一貫して明らかにした点に本研究のオリジナリティがある。本稿の結果では、震災による仕事の影響は、その後の意識変容を規定する要因となっていたこと、そしてその震災による仕事の影響もまた、それぞれの属性や勤務先の業種、立場によって異なることを考えれば、震災時の構造的不利、つまりヴァルネラビリティはその後の生活にも影響を及ぼしていることを指摘できる。

5. 結語

本稿で得られた結果をまとめると次のようになる。まず、東日本大震災による勤め先の影響は、

業種を問わずに確認された。しかし、その業種によって影響の大きさには差異が見られた。

その上で、自身の性別をはじめとする属性や職場での立場を独立変数として投入し、仕事への影響の規定要因を探索した。その結果、実際に自身の仕事に影響を受けた人々については、業種や属性、また立場という点で一定の差異があることが明らかになった。業種に着目すると、宿泊業・飲食サービス業の人々が特に影響を受けたことが明らかになった。また属性については、女性と比較して男性の方が影響を大きく受けたこと、立場については非常勤の立場にある人や自営業の人々が特に影響を受けていたことが明らかになった。

最後に仕事に影響を受けるという経験が、その後の意識にどのような変容をもたらしたのかを検討した。先行研究をもとに、周囲に対する思いやりの意識と仕事に対するネガティブな意識に着目し、それぞれの属性を踏まえて検討した結果、いずれの意識変容も震災による自身の仕事への影響を色濃く受けていることが明らかになった。このことを踏まえれば、震災による仕事への影響というのは、震災という事象が生み出す帰結の一つであり、それと同時に震災後の人々の意識の変容に対する要因という両義的なものであるということを指摘することができよう。

最後に、今回の調査が行われた2014年以降に結果として震災の影響が顕在化してきた人々がいる可能性は否定できない。このことを踏まえれば、今後も定期的な調査により、震災の影響の長期化を検討する必要があるだろう。

加えて、本稿で扱った意識は2つの側面に着目しているが、異なる意識に対しても様々な変容をもたらした可能性は否定できない。今後はより多様な行動や意識の変容に着目し、より中長期的な震災の影響を捉え、政策提言などを行っていくことが必要である。さらに、3節2項で述べた通り、本稿で明らかにしたことは、例えば女性よりも男性の方が自身への影響を受けていたという事実であり、その影響の差異が生じたダイナミクスは明らかにすることができない。この点を明らかにするためにはパネルデータの分析などが必要で

ある。

こうした課題を有しつつも、本稿で得られた知見は、震災の影響の受けやすさは業種といった集団の属性、性別や立場といった個人の属性などによって規定されていることを明らかにし、それぞれの背景に着目した支援施策が必要であることの実証と捉えることができる。また仕事への影響はその後の人々の意識へも影響を及ぼしており、仕事に対する支援施策の重要性が指摘できる。本稿の事例として扱った東日本大震災からは時間の経過が進行しているが、震災の経験は今もなお人々の意識に残り、時にその意識を規定しているともいえる。このことを踏まえれば、定期的な調査研究や長期的な視点に立った支援施策が必要であることは間違いない。

謝辞

本調査に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「[震災後の仕事と希望に関するアンケート調査, 2014] (玄田有史)」の個票データの提供を受けました。ここに記して、御礼申し上げます。

参考文献

- 阿部 彩：子どもの貧困Ⅱ—解決策を考える、岩波書店、2014。
- アド・スタディーズ編集部、東日本大震災後5年間の意識の変化—「絆」から「個」へ、揺り戻しが進む意識、http://www.yhmf.jp/pdf/activity/adstudies/vol_55_06.pdf、2018年7月29日
- Corcoran, M. and Adams, T: Race, Sex and the Intergenerational Transmission of Poverty. Duncan & Brooks-Gunn eds, *The Consequences of Growing Up Poor*, pp.461-517, 1997.
- 復興庁：平成29年度 復興人材の確保及び運用に関する調査報告書、http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat3/material/20180601_manpowerzentai.pdf、2019年6月7日
- 福土 審・庄司知隆・遠藤由香・鹿野理子・田村太作・森下 城・佐藤康弘・町田貴胤・町田知美・野田智子・橋田かなえ・田中由佳里・金澤 素：大災害のストレスと心身医学：仙台・宮城から

- の速報, 心身医学, 52 (5), pp.388-395, 2012.
- 二神真美: 東日本大震災による観光への影響に関する一考察—インバウンドツーリズムを中心に—, NUCB journal of economics and information science, 56 (2), pp.187-201, 2012.
- 玄田有史: 震災対策に見る雇用政策の未来, 日本労働研究雑誌, 622, pp.46-59, 2012.
- 玄田有史: 東日本大震災が仕事に与えた影響について, 日本労働研究雑誌, 653, pp.100-120, 2014.
- 原北祥悟: 非正規教員に対する学校現場の「支援」の実際: 「支援」概念を手がかりに, 教育経営学研究紀要, 19, pp.29-36, 2017.
- 原北祥悟: 教員の非正規化を取り巻く社会動向: 90年代の財界に焦点を当てて, 教育経営学研究紀要, 20, pp.33-41, 2018.
- 樋口美雄・小林 徹・何 芳・佐藤一磨: 東日本大震災の就業, 健康への影響とその後の変化, 季刊・社会保障研究, 49 (3), pp.283-298, 2013.
- 平沢直樹・成田喜一郎: 東日本大震災における発達障害者の PTSD と学校危機管理 = ケアのあり方: 発達障害当事者との協働エスノグラフィーを読み解く, 東京学芸大学教職大学院年報, 3, pp.187-202, 2015.
- 池上正樹・加藤順子: あのとき, 大川小学校で何が起きたのか, 青志社, 2012.
- 稲場圭信: 利他主義と宗教, 弘文堂, 2011.
- 伊藤 駿: 福島原発事故避難地域における子どものキャリア意識の実態把握と課題の考察, 生協総研賞・第15回助成事業研究論文集, pp.39-50, 2019年.
- 厚生労働省: 平成24年版 労働経済の分析 —分厚い中間層の復活に向けた課題—, <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/12>, 2018年7月29日.
- 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング: 調査レポート 東日本大震災が雇用に及ぼす影響, http://www.murc.jp/thinktank/economy/analysis/research/er_110926.pdf, 2018年7月29日
- 内閣府: 東日本大震災後の「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」に関する調査報告書, http://www.cao.go.jp/wlb/research/shinsai/shinsai_issshiki.pdf, 2018年7月29日
- 仁平典宏: 散乱するモデルの中にたたずむ—東日本大震災における複数のリスク構造, 理論と方法, 96, pp. 175-196, 2013.
- 野口 忍: 東日本大震災とこれからの労働法, 日本労働研究雑誌, 622, pp.60-70, 2012.
- 小関俊祐・小関真実・大谷哲弘・伊藤大輔: 東日本大震災被災生徒の PTSD 症状と抑うつに及ぼす心理的要因の影響, ストレス科学研究, 28, pp.66-73, 2013.
- 労働政策研究・研修機構: 東日本大震災から1年半—記録と統計分析 (JILPT 東日本大震災記録プロジェクト取りまとめ No.1), <http://www.jil.go.jp/institute/siryoo/2012/111.html>, 2018年7月29日.
- 清水陸美: 震災と教育—学校教育における「ヴァルネラビリティ」の所在, 社会のなかの教育 (佐藤学・秋田喜代美・志水宏吉・小玉重夫・北村友人 編集), 岩波書店, pp.259-283, 2016.
- 清水陸美・堀 健志・松田洋介: 「復興」と学校—被災地のエスノグラフィー, 岩波書店, 2013.
- 新谷健介・嘉瀬貴祥・遠藤伸太郎・大石和男: 被災体験からの立ち直りに関する被災者の心理的変化: 阪神淡路大震災被災者の質的研究の観点から, まなびあい, 7, pp.141-150, 2014.
- 志津川小学校避難所自治会記録保存プロジェクト実行委員会・志水宏吉: 南三陸発! 志津川小学校避難所59日間の物語: 未来へのメッセージ, 明石書店, 2017.
- 周燕飛: 大震災で東北3県の人口と労働市場はどう変わるか—既存の災害研究からの知見, 日本労働研究雑誌, 622, pp.31-45, 2012.
- 総務省: 平成24年就業構造基本調査—東日本大震災の仕事への影響に関する結果—岩手県・宮城県・福島県—(速報), <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.html>, 2018年7月29日
- 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター: 震災後の仕事と希望に関するアンケート調査, 2014, <https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/gaiyo.php?eid=1036>, 2019年6月7日

(投稿受理: 2019年4月4日
訂正稿受理: 2019年7月3日)

要 旨

本研究は、東日本大震災が人々に与えた影響のうち、特に人々の「仕事」に対する影響に着目し、その実態と特徴を明らかにした。また、その影響が震災後、人々の意識変化に対する影響も検討した。公開データの二次分析を通して、①震災による仕事への影響は、業種や地域によって異なるのか、②自身への影響が発生したのは個人の属性や立場によって異なるのか、③そうした影響は、人々のその後の意識変化に影響を与えたのか、という3点を明らかにした。分析の結果、①業種や地域による差異、②自身の属性や立場による差異、③その後の意識変化への影響が確認され、震災による仕事への影響の多層性が指摘された。最後に知見をまとめるとともに、震災の影響の受けやすさは業種といった集団の属性、性別や立場といった個人の属性などによって規定されており、それらに配慮した復興施策が必要であることを述べた。